

近藤原子力委員会委員長の海外出張報告

平成21年6月30日

1. 渡航目的

6月20日（土） - 22日（月）にモスクワで開催される日豪イニシアティブ第3回「核不拡散・核軍縮に関する国際委員会」に出席するとともに、ロシアの原子力界要人との意見交換を行う。

2. 主要日程

6月19日（金） 東京発 → モスクワ着
6月20日（土） 「核不拡散・核軍縮に関する国際委員会」出席
6月21日（日） 「核不拡散・核軍縮に関する国際委員会」出席
6月22日（月） 「核不拡散・核軍縮に関する国際委員会」出席
モスクワ発
6月23日（火） 東京着

3. 結果概要

（1）第3回「核不拡散・核軍縮に関する国際委員会」について

会合の第1日は、この委員会がとりまとめを予定している報告書の骨子のうち、核兵器が使われるリスクの大きさについての認識とこれを減じるために国際社会が執るべき措置の基本的方向性のあり方を中心に議論がなされた。

議論では、このリスクについて、これの増大につながるような動きもある一方、これの削減に向けて大胆な提言がなされ、次のNPT検討会議に対する期待も高まっていることから、核軍縮の推進や核不拡散の取組の強化に向けて行動すべきことを国際社会に訴えることはタイムリーであること、而して、それは、単に核廃絶ビジョンに同意を求めるものではなく、国際社会が安全保障水準の向上を目指す観点から、核軍縮、核不拡散、核テロ防止、リスクのない原子力平和利用の推進にむけて取り組むための行動を体系的に示した現実的な取組みを示してのものであるべきことが強調された。なお、核不拡散等の取組のあり方を検討するにあたっては、原子力平和利用が諸国の権利であることに留意していくことが多くの国の支持を得るために必須であることが強調された。

会議の第2日は、核兵器廃絶を目指す取組を2025年を境に2つの段階に分け、第1段階では核兵器の数を大幅に削減することを目指し、第2段階ではこれを全廃することを目指すこととした上で、各段階における取組のロードマップに関して議論が行われた。それぞれの取組は各国の安全保障水準を変えない、あるいは高めるものであることを前提に、その体系を変えるべ

く提案されるべきものの観点から、その評価、活動の検証可能性、約束違反への対処のあり方などを巡って議論は白熱した。

議論の途中で、委員会は、招聘した広島市の秋葉忠利市長から、被爆者は平均年齢が75歳を超えており、一刻も早い核廃絶の実現を望んでいることから、2020年までに核廃絶を実現させるべきであること、核廃絶に向けて市民や都市レベルでも行動を起こすことが重要と考え、そのように取り組んでいること、その一例として、自らが会長を務める平和市長会議が2020年までの核廃絶の道筋を示す「ヒロシマ・ナガサキ議定書」を昨年4月に採択したこと、等の説明を受けた。

会議の第3日は、ロシアをはじめ、南ア、ブラジル、アルゼンチン、オーストラリア、日本、カナダ、米国、フランス、英国の原子力産業の専門家、世界核セキュリティ機関(WINS)の代表との間で、核拡散の脅威を減ずるために国際社会がとるべき取組について、貿易管理、核拡散抵抗技術、燃料供給保証に係る多国間運営施設の構想に始まり、産業の行動規範の整備など、産業界と政府とがこの分野において行う共同作業のあり方、等について意見交換がなされた。

それぞれの課題について透明性の確保と経験や情報の交換が有意義であることについては委員と産業人の間で意見が一致した。

一方、行動規範整備は業界の事業リスク管理の手段であり、原子力安全の分野では、チェルノビリ事故のあとになって世界原子力運転者機構(WANO)が設立されたが、核不拡散や核セキュリティの分野において、将来問題が生じたときに受ける損失を未然防止する観点から、いまから産業界が自主的に類似の行動をとるべきではないかという委員会側からの誘いに対して、産業界は、政府がそれらに関する規制基準を適切に整備し、それを遵守させる仕組みを整備すること、それをIAEAが支援していくことが大切で、この仕組みを通じて各国の取組み状況について情報が得られればこそ産業界は内部基準に照らして適切な行動をとることができるとして、慎重であった。

(2) 原子力界要人との意見交換について

委員長は、会合の合間に、出席したロシア、フランス、アルゼンチンの産業人と供給保証に係る多国籍施設のあり方について意見交換を行った。各人とも技術保有者としての責任と権利を強調したこと、燃料サイクルを巡っては市場が機能しており、当分の間はこれに大きな変化の起きることを前提にしないでよいので、この取組みについては長期的観点から検討を進めるべきではないかとしていたことが印象的であった。

なお、当初予定していたロシア国営原子力企業「ロスアトム」のキリエンコ社長との会談は中止となった。